

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月26日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 弘久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 田中 義久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 荒井 重晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	854,543	875,250	842,159	1,676,184	1,753,508
資産運用収益 (百万円)	213,465	179,289	197,376	393,901	369,419
保険金等支払金 (百万円)	577,174	585,355	651,681	1,141,636	1,193,510
経常利益 (百万円)	85,214	67,702	150,061	146,949	125,422
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	13,083	12,534	12,633	27,144	21,883
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	45,509	36,240	115,232	72,825	67,103
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	54,718	98,152	280,031	48,596	2,341
純資産額 (百万円)	1,177,450	1,231,680	1,390,549	1,159,588	1,123,149
総資産額 (百万円)	15,602,002	16,117,463	17,147,316	15,794,711	16,520,137
1株当たり純資産額 (円)	1,914.29	2,039.32	2,301.54	1,884.30	1,857.77
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	73.74	59.90	191.79	118.50	111.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	72.29	58.70	191.58	116.16	109.07
自己資本比率 (%)	7.5	7.6	8.1	7.3	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306,008	311,257	199,137	576,958	591,097
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	407,551	344,100	41,267	478,684	560,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,544	25,945	45,157	41,846	33,893
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	666,121	794,525	1,030,610	854,057	917,940
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名)	7,335 12,541	7,361 11,845	7,445 12,099	7,260 12,229	7,238 11,820
[外、平均臨時従業員]	[1,118]	[1,068]	[1,027]	[1,087]	[1,048]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (百万円)	36,805	43,464	41,590	38,976	45,809
経常利益 (百万円)	34,761	41,464	39,289	35,044	41,332
中間(当期)純利益 (百万円)	34,800	41,379	39,196	34,983	41,272
資本金 (百万円)	207,111	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数 (千株)	655,000	655,000	633,000	655,000	633,000
純資産額 (百万円)	746,942	749,801	762,491	734,869	736,461
総資産額 (百万円)	838,835	837,406	934,401	826,843	896,719
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	22.00	42.00	44.00
自己資本比率 (%)	88.9	89.4	81.5	88.7	82.0
従業員数 〔外、平均臨時従業員〕 (名)	108 〔6〕	117 〔7〕	118 〔7〕	107 〔7〕	114 〔7〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(子会社の新設)

当社グループの太陽生命保険株式会社が、2020年4月1日に株式会社太陽生命少子高齢社会研究所を設立いたしました。

(Fortitude Group Holdings, LLCおよびFortitude Reinsurance Company Ltd.の関連会社化)

当社グループのT & Dユナイテッドキャピタル株式会社が、2020年6月3日にFortitude Group Holdings, LLCの持分取得を完了し、Fortitude Group Holdings, LLCおよびFortitude Reinsurance Company Ltd.を関連会社化いたしました。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社6社により構成されることとなりました。

なお、当社は、当第2四半期連結累計期間から、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済において、個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益は大幅な減少が続いており、景気は依然として厳しい状況となりました。このようななかで、国内株式は概ね横ばい圏内で推移し、日本銀行の長短金利操作の継続等により国内長期金利は低水準で推移しました。今後は、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、設備投資には慎重な動きが続くと見込まれるものの、社会経済活動の再開により、輸出や生産の持ち直しの動きが見られることや、個人消費の持ち直しが続くものと見込まれること等から、景気については持ち直しに向かうものと考えられます。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### (連結経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入8,421億円（前年同期比3.8%減）、資産運用収益1,973億円（同10.1%増）、その他経常収益339億円（同1.3%減）、持分法による投資利益929億円（同 - %）を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ774億円増加し、1兆1,664億円（同7.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,516億円（同11.3%増）、責任準備金等繰入額1,787億円（同20.8%減）、資産運用費用505億円（同27.7%減）、事業費1,025億円（同4.4%減）、その他経常費用328億円（同0.6%減）を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ49億円減少し、1兆163億円（同0.5%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ823億円増加し、1,500億円（同121.6%増）となりました。

特別損失は、価格変動準備金繰入額39億円（同3.8%増）、減損損失25億円（同616.2%増）、新型コロナウイルス感染症による損失16億円（同 - %）等により、89億円（同99.6%増）となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ789億円増加し、1,152億円（同218.0%増）となりました。

#### (連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17兆1,473億円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆5,536億円（同4.4%増）、貸付金1兆7,475億円（同2.9%増）、金銭の信託1兆437億円（同7.5%増）、現金及び預貯金9,615億円（同11.6%増）であります。

負債合計は15兆7,567億円（同2.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆4,593億円（同1.2%増）となっております。

純資産合計は1兆3,905億円（同23.8%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,281億円（同63.1%増）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,099.1%（前連結会計年度末は1,107.0%）となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）3兆980億円（前連結会計年度末は2兆8,215億円）となりました。

#### (連結キャッシュ・フローの状況)

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入によるキャッシュイン、保険金等支払によるキャッシュアウトが大半を占めております。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の3,112億円の収入から1,991億円の収入(1,121億円の収入減)となりました。

これは主に、保険料等収入が減少し、保険金等支払金が増加したことによります。

なお、保険料等収入は、前第2四半期連結累計期間から330億円減少し、8,421億円となりました。

当社の投資活動によるキャッシュ・フローは、収入保険料の運用に係るキャッシュ・フローが中心です。主な資産運用に関するキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却等、資金の貸付・返済等です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の3,441億円の支出から412億円の支出(3,028億円の支出減)となりました。

これは主に、債券貸借取引担保金が増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の259億円の支出から451億円の支出(192億円の支出増)となりました。

支出は主に、社債の償還による支出300億円、配当金の支払額132億円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間からの支出の増加は、主に社債の償還による支出が増加したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から1,126億円増加し、1兆306億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントとして「T & Dユナイテッドキャピタル(連結)」を追加しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、追加後の区分に基づいております。

生命保険会社3社

#### ア 経営成績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,073億円(前年同期比5.3%減)、資産運用収益797億円(同14.2%減)、その他経常収益52億円(同10.4%増)を合計した結果、前年同期に比べ299億円減少し、3,923億円(同7.1%減)となりました。

また、経常費用は、保険金等支払金2,925億円(同5.7%増)、責任準備金等繰入額91億円(同78.4%減)、資産運用費用204億円(同32.0%減)、事業費363億円(同4.3%減)、その他経常費用126億円(同6.8%減)を合計した結果、前年同期に比べ296億円減少し、3,710億円(同7.4%減)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ3億円減少し、212億円(同1.7%減)となりました。

特別損失は、価格変動準備金繰入額19億円(同5.0%増)、新型コロナウイルス感染症による損失10億円(同-%)、減損損失1億円(同48.6%減)等により、32億円(同41.7%増)となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ2億円減少し、84億円(同3.1%減)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は292億円(前年同期比6.5%増)となりました。また、順ざや額は140億円(同2.0%減)となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,924億円(前年同期比1.9%減)、資産運用収益862億円(同4.6%増)、その他経常収益145億円(同0.7%減)を合計した結果、前年同期に比べ38億円減少し、4,931億円(同0.8%減)となりました。

また、経常費用は、保険金等支払金2,517億円(同1.2%減)、責任準備金等繰入額1,042億円(同1.0%減)、資産運用費用347億円(同31.1%増)、事業費516億円(同6.4%減)、その他経常費用107億円(同6.5%増)を合計した結果、前年同期に比べ11億円増加し、4,531億円(同0.3%増)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ50億円減少し、400億円(同11.1%減)となりました。

特別損失は、価格変動準備金繰入額16億円(同0.9%減)、減損損失23億円(同-%)、新型コロナウイルス感染症による損失6億円(同-%)等により、52億円(同187.1%増)となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ80億円減少し、191億円（同29.5%減）となりました。

なお、基礎利益は490億円（同19.1%減）となりました。また、順ざや額は84億円（同59.6%減）となりました。

#### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,388億円（前年同期比6.1%減）、資産運用収益370億円（同497.7%増）、その他経常収益34億円（同26.7%増）を合計した結果、前年同期に比べ225億円増加し、1,793億円（同14.4%増）となりました。

また、経常費用は、保険金等支払金1,054億円（同102.4%増）、責任準備金等繰入額670億円（同14.7%減）、資産運用費用0億円（同99.6%減）、事業費91億円（同1.7%増）、その他経常費用16億円（同13.5%増）を合計した結果、前年同期に比べ271億円増加し、1,834億円（同17.4%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ46億円減少し、40億円の経常損失となりました。

特別損失は、主に価格変動準備金繰入額4億円（同22.3%増）により、4億円（同22.3%増）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ33億円減少し、32億円の純損失となりました。

なお、基礎利益は11億円（前年同期は25億円）となりました。また、逆ざや額は13億円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### イ 財政状態

##### 太陽生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は7兆9,312億円（前事業年度末比3.5%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆9,759億円（同4.0%増）、貸付金1兆1,279億円（同1.3%増）、現金及び預貯金3,822億円（同33.0%増）であります。

負債の部合計は7兆4,946億円（同3.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆6,171億円（同0.1%増）となっております。

純資産の部合計は4,366億円（同11.6%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,736億円（同39.5%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は828.4%（前事業年度末は805.5%）となりました。また、実質純資産額は1兆725億円（同1兆501億円）となりました。

##### 大同生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は7兆2,261億円（前事業年度末比2.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆9,573億円（同2.4%増）、貸付金6,811億円（同13.8%増）、現金及び預貯金2,682億円（同6.0%増）であります。

負債の部合計は6兆4,878億円（同1.5%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆2,978億円（同1.7%増）となっております。

純資産の部合計は7,382億円（同14.7%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,327億円（同78.0%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,404.8%（前事業年度末は1,335.3%）となりました。また、実質純資産額は1兆5,815億円（同1兆4,970億円）となりました。

##### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は1兆7,208億円（前事業年度末比4.6%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託1兆334億円（同7.7%増）、公社債を中心とする有価証券4,433億円（同3.3%減）、現金及び預貯金2,004億円（同11.5%増）であります。

負債の部合計は1兆6,314億円(同4.3%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆5,409億円(同4.5%増)となっております。

純資産の部合計は893億円(同10.4%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は188億円(同160.4%増)となっております。

ソルベンシー・マージン比率は981.2%(前事業年度末は1,033.6%)となりました。また、実質純資産額は2,510億円(同2,531億円)となりました。

## ウ 契約業績

### 太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料(新契約には、転換による純増加を含みます。以下同じ)は、新型コロナウイルス感染症に伴う営業活動自粛の影響等により146億円(前年同期比10.1%減)となり、前年同期と比べ減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料については、78億円(同2.3%増)となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、5,938億円(同2.3%減、前事業年度末比1.1%減)となり、前事業年度末と比べ減少しました。

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1,628億円(前年同期比44.8%減)となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、17兆1,932億円(同9.4%減、前事業年度末比4.6%減)となり、前事業年度末と比べ減少しました。

### 大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、新型コロナウイルス感染症に伴う対面での営業活動自粛の影響はあったものの、個人定期保険の好調により234億円(前年同期比15.7%増)となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料については、63億円(同6.9%減)となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、7,996億円(同1.5%減、前事業年度末比0.9%減)となり、前事業年度末と比べ減少しました。

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1兆1,893億円(前年同期比3.0%減)となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆542億円(同1.8%減、前事業年度末比0.9%減)となり、前事業年度末と比べ減少しました。

### T & D フィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、新型コロナウイルス感染症に伴う営業活動自粛の影響等により103億円(前年同期比11.1%減)となり、前年同期と比べ減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、1億円(同20.2%減)となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、1,370億円(同12.5%増、前事業年度末比4.0%増)となり、前事業年度末と比べ増加しました。

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1,716億円(前年同期比17.2%減)となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆4,989億円(同10.1%増、前事業年度末比4.5%増)となり、前事業年度末と比べ増加しました。

### T & D ユナイテッドキャピタル(連結)

Fortitude Group Holdings, LLCを持分法適用の範囲に含めたことに伴い、持分法による投資利益928億円(うち第1四半期会計期間に発生した負ののれん相当額615億円)を計上したこと等により、中間純利益は905億円(前年同期は0億円の純損失)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	633,000,000	633,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	633,000,000	633,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		633,000		207,111		89,420

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,945	9.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	40,369	6.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,752	2.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,605	2.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-12	12,294	2.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,325	1.72
J P MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	9,179	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	7,616	1.27
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	7,244	1.20
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋三丁目11-1)	6,647	1.10
計		180,980	30.08

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式31,347千株があります。

2 2020年9月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

(1) 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である2社が、2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,018	0.32
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,718	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	25,569	4.04
計		29,306	4.63

- (2) 2020年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である3社が、2020年7月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、同日現在の株主名簿で確認できる株式会社三菱UFJ銀行の10,325千株を除き、2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,325	1.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	23,586	3.73
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,611	0.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	641	0.10
計		39,164	6.19

- (3) 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である1社が、2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	21,534	3.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,411	1.64
計		31,946	5.05

- (4) 2020年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者である1社が、2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	998	0.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	32,012	5.06
計		33,011	5.22

(5) 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である6社が、2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	8,261	1.31
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,036	0.16
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,133	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	2,419	0.38
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,419	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,766	1.54
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,152	0.50
計		33,189	5.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 31,347,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,382,700	6,003,827	
単元未満株式	普通株式 1,269,600		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	633,000,000		
総株主の議決権		6,003,827	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式が754,100株(議決権の数7,541個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目 7番1号	31,347,700		31,347,700	4.95
計		31,347,700		31,347,700	4.95

- (注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式754,100株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	861,770	961,586
コールローン	35,669	55,846
買入金銭債権	135,313	158,527
金銭の信託	970,622	1,043,791
有価証券	6, 12, 13 12,021,505	6, 12, 13 12,553,608
貸付金	1, 5 1,697,539	1, 5 1,747,571
有形固定資産	2 380,633	2 375,384
無形固定資産	30,789	31,565
代理店貸	666	617
再保険貸	12,310	16,246
その他資産	13 297,373	13 187,175
退職給付に係る資産	-	664
繰延税金資産	78,022	17,168
貸倒引当金	2,079	2,437
資産の部合計	16,520,137	17,147,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	14,282,219	14,459,359
支払備金	67,765	68,495
責任準備金	14,137,872	14,315,855
契約者配当準備金	4 76,581	4 75,008
代理店借	1,136	1,593
再保険借	7,462	7,478
短期社債	5,999	4,999
社債	7 187,005	7 157,000
その他負債	8, 13 615,062	8, 13 824,782
役員賞与引当金	281	149
株式給付引当金	633	902
退職給付に係る負債	49,156	46,549
役員退職慰労引当金	59	59
特別法上の準備金	243,014	247,011
価格変動準備金	243,014	247,011
繰延税金負債	56	2,019
再評価に係る繰延税金負債	10 4,899	10 4,862
<b>負債の部合計</b>	<b>15,396,987</b>	<b>15,756,767</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	125,316	125,260
利益剰余金	603,589	705,578
自己株式	46,200	45,891
<b>株主資本合計</b>	<b>889,817</b>	<b>992,059</b>
その他有価証券評価差額金	262,593	428,172
繰延ヘッジ損益	2,381	2,757
土地再評価差額金	10 34,125	10 34,114
為替換算調整勘定	37	367
その他の包括利益累計額合計	226,124	390,932
新株予約権	876	689
非支配株主持分	6,332	6,868
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,123,149</b>	<b>1,390,549</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>16,520,137</b>	<b>17,147,316</b>



## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
経常収益	1,088,979	1,166,416
保険料等収入	875,250	842,159
資産運用収益	179,289	197,376
利息及び配当金等収入	152,927	137,276
金銭の信託運用益	-	25,887
有価証券売却益	24,477	23,646
有価証券償還益	-	215
為替差益	-	5,086
その他運用収益	1,280	1,431
特別勘定資産運用益	603	3,831
その他経常収益	34,398	33,964
持分法による投資利益	40	92,916
経常費用	1,021,277	1,016,355
保険金等支払金	585,355	651,681
保険金	180,264	211,796
年金	135,311	131,144
給付金	72,005	71,384
解約返戻金	167,113	173,105
その他返戻金	30,660	64,249
責任準備金等繰入額	225,712	178,721
支払備金繰入額	-	729
責任準備金繰入額	225,703	177,983
契約者配当金積立利息繰入額	8	8
資産運用費用	69,969	50,591
支払利息	456	775
金銭の信託運用損	11,911	-
売買目的有価証券運用損	151	157
有価証券売却損	6,163	8,845
有価証券評価損	4,395	5,627
金融派生商品費用	28,587	24,040
為替差損	7,761	-
貸倒引当金繰入額	200	359
貸付金償却	5	18
賃貸用不動産等減価償却費	3,041	3,239
その他運用費用	7,295	7,527
事業費	107,221	102,529
その他経常費用	33,018	32,832
経常利益	67,702	150,061

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
特別利益	383	225
固定資産等処分益	368	0
国庫補助金	15	225
特別損失	4,461	8,907
固定資産等処分損	240	438
減損損失	1 356	1 2,551
価格変動準備金繰入額	3,849	3,996
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,695
その他特別損失	15	224
契約者配当準備金繰入額	12,534	12,633
税金等調整前中間純利益	51,089	128,745
法人税及び住民税等	16,041	14,238
法人税等調整額	1,209	730
法人税等合計	14,831	13,507
中間純利益	36,258	115,238
非支配株主に帰属する中間純利益	17	6
親会社株主に帰属する中間純利益	36,240	115,232

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
中間純利益	36,258	115,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,188	162,964
繰延ヘッジ損益	76	376
土地再評価差額金	634	-
為替換算調整勘定	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2,209
その他の包括利益合計	61,894	164,793
中間包括利益	98,152	280,031
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	98,127	280,030
非支配株主に係る中間包括利益	24	1

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	156,740	564,944	64,863	863,933	328,020	2,987
当中間期変動額							
剰余金の配当			13,481		13,481		
親会社株主に帰属する 中間純利益			36,240		36,240		
自己株式の取得				13,007	13,007		
自己株式の処分		60		306	245		
土地再評価差額金の取 崩			304		304		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)						61,182	76
当中間期変動額合計	-	60	23,064	12,700	10,302	61,182	76
当中間期末残高	207,111	156,679	588,008	77,564	874,235	389,203	2,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,869	18	289,181	1,081	5,391	1,159,588
当中間期変動額						
剰余金の配当						13,481
親会社株主に帰属する 中間純利益						36,240
自己株式の取得						13,007
自己株式の処分						245
土地再評価差額金の取 崩						304
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	329	6	61,582	204	412	61,789
当中間期変動額合計	329	6	61,582	204	412	72,091
当中間期末残高	35,540	12	350,764	876	5,803	1,231,680

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	125,316	603,589	46,200	889,817	262,593	2,381
当中間期変動額							
剰余金の配当			13,232		13,232		
親会社株主に帰属する 中間純利益			115,232		115,232		
自己株式の取得				4	4		
自己株式の処分		55		313	258		
土地再評価差額金の取 崩			11		11		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)						165,578	376
当中間期変動額合計	-	55	101,988	308	102,242	165,578	376
当中間期末残高	207,111	125,260	705,578	45,891	992,059	428,172	2,757

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,125	37	226,124	876	6,332	1,123,149
当中間期変動額						
剰余金の配当						13,232
親会社株主に帰属する 中間純利益						115,232
自己株式の取得						4
自己株式の処分						258
土地再評価差額金の取 崩						11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	11	404	164,808	187	536	165,157
当中間期変動額合計	11	404	164,808	187	536	267,399
当中間期末残高	34,114	367	390,932	689	6,868	1,390,549

## (4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	51,089	128,745
賃貸用不動産等減価償却費	3,041	3,239
減価償却費	6,074	6,583
減損損失	356	2,551
支払備金の増減額(は減少)	71	729
責任準備金の増減額(は減少)	225,703	177,983
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	8
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	12,534	12,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	358
役員賞与引当金の増減額(は減少)	127	132
株式給付引当金の増減額(は減少)	297	268
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	664
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,594	2,606
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	0
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,849	3,996
利息及び配当金等収入	152,927	137,276
有価証券関係損益(は益)	14,370	13,063
支払利息	456	775
為替差損益(は益)	6,106	5,560
有形固定資産関係損益(は益)	135	618
持分法による投資損益(は益)	40	92,916
代理店貸の増減額(は増加)	95	48
再保険貸の増減額(は増加)	4,273	4,190
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	3,491	721
代理店借の増減額(は減少)	1,128	456
再保険借の増減額(は減少)	130	15
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	9,409	643
その他	46,572	4,341
小計	188,001	86,868
利息及び配当金等の受取額	161,478	146,356
利息の支払額	456	774
契約者配当金の支払額	15,835	14,209
その他	66	1,601
法人税等の支払額	21,997	17,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,257	199,137

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額（は増加）	-	27,000
買入金銭債権の取得による支出	9,271	8,854
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,427	5,205
金銭の信託の増加による支出	122,868	49,086
金銭の信託の減少による収入	26,000	17,000
有価証券の取得による支出	1,043,386	805,695
有価証券の売却・償還による収入	701,263	635,204
貸付けによる支出	165,750	207,083
貸付金の回収による収入	165,200	162,241
その他	98,790	240,177
資産運用活動計	339,595	37,890
営業活動及び資産運用活動計	28,338	161,247
有形固定資産の取得による支出	5,408	3,460
有形固定資産の売却による収入	1,062	137
その他	159	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,100	41,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期社債の純増減額（は減少）	-	999
借入れによる収入	6,500	5,700
借入金の返済による支出	6,041	6,774
社債の償還による支出	-	30,000
非支配株主からの払込みによる収入	477	607
非支配株主への払戻による支出	45	30
リース債務の返済による支出	281	359
自己株式の取得による支出	13,007	4
自己株式の処分による収入	5	11
配当金の支払額	13,508	13,265
非支配株主への配当金の支払額	44	43
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,945	45,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,531	112,670
現金及び現金同等物の期首残高	854,057	917,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 794,525	1 1,030,610

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 19社

連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、T & Dユナイテッドキャピタル(株)、ペット&ファミリー損害保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)太陽生命少子高齢社会研究所、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)、(株)大同マネジメントサービス及びその他3社であります。

当中間連結会計期間において、太陽生命保険(株)が(株)太陽生命少子高齢社会研究所を設立したことから連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

#### (2) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、Capital Taiyo Life Insurance, Ltd.、Fortitude Group Holdings, LLC、Fortitude Reinsurance Company Ltd.及びその他1社であります。

当中間連結会計期間において、T & Dユナイテッドキャピタル(株)がFortitude Group Holdings, LLCの持分を取得したことから、同社及び同社の100%子会社であるFortitude Reinsurance Company Ltd.を持分法適用の関連会社に含めております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表の有価証券の増加及び連結損益計算書の持分法による投資利益の増加等が生じると考えられます。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。また、一部の会社についてはその他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

##### a 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定)

##### b 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

##### c 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)



d その他有価証券

- ・時価のあるものは、中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

また、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(太陽生命保険(株))

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(大同生命保険(株))

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- ・団体年金保険資産区分における団体年金保険

(T & Dフィナンシャル生命保険(株))

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ・個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ・積立利率型個人保険
- ・積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は362百万円(前連結会計年度は365百万円)であります。

生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付引当金は、役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸付金、債券

b . ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

c . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建資産

d . ヘッジ手段...オプション

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券

e . ヘッジ手段...信用取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

f . ヘッジ手段...先渡取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、大同生命保険㈱は、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。)並びに生命保険会社3社の取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、本制度という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は1,204百万円（前連結会計年度は1,275百万円）、株式数は754,100株（同798,400株）であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社及び生命保険会社3社は、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、その現況が継続するとの仮定により、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを実施しております。新型コロナウイルス感染症による当期及び翌期以降の影響は、金額的に軽微であり、会計上の見積りへの影響も軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権	118	109
延滞債権	449	423
3ヵ月以上延滞債権	1,747	1,425
貸付条件緩和債権	21	756
合計	2,336	2,714

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権	72	72
延滞債権	120	121

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	241,486	245,718

- 3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	27,022	29,057

- 4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
期首残高	82,663	76,581
契約者配当金支払額	28,009	14,209
利息による増加等	18	8
その他による増加額	25	-
その他による減少額	-	5
契約者配当準備金繰入額	21,883	12,633
期末残高	76,581	75,008

- 5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	52,144	43,867
貸出実行残高	13,737	12,531
差引額	38,407	31,335

- 6 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1,541,284	1,843,702

- 7 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
157,000	157,000

- 8 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
13,000	13,000

- 9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間(連結会計年度)末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
20,771	20,279

- 10 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

- 11 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
太陽生命保険㈱	63,158	63,158
大同生命保険㈱	10,836	10,836

- 12 有価証券に含まれる関連会社の株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1,087	174,924

- 13 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有価証券(国債)	788,254	1,053,553
有価証券(外国証券)	783,493	789,475
金融商品等差入担保金	1,516	304
計	1,573,263	1,843,332

これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
債券貸借取引受入担保金	389,338	626,421

- 14 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
自由処分権を有する担保受入金融資産	130,643	126,274



(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の賃貸不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	北海道旭川市など12件	213	143	356

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	東京都江戸川区など10件	2,193	358	2,551

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	655,000,000	-	-	655,000,000
自己株式 普通株式	43,041,691	11,476,231	207,650	54,310,272

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。  
2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得11,469,900株  
単元未済株式の買取り6,331株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。  
ストック・オプションの行使182,200株  
単元未済株式の買増請求350株  
役員報酬BIP信託による減少25,100株
- 3 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式802,800株(当連結会計年度期首は827,900株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	876

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,481百万円	22.0円	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	13,232百万円	利益剰余金	22.0円	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	633,000,000	-	-	633,000,000
自己株式 普通株式	32,311,441	4,965	214,590	32,101,816

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。  
 単元未満株式の買取り4,965株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。  
 スtock・オプションの行使170,200株  
 単元未満株式の買増請求90株  
 役員報酬 B I P 信託による減少44,300株
- 3 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式754,100株  
 (当連結会計年度期首は798,400株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	689

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,232百万円	22.0円	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	13,236百万円	利益剰余金	22.0円	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預貯金	768,315	961,586
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,910	37,210
コールローン	764	55,846
買入金銭債権	125,927	158,527
うち現金同等物以外の買入金銭債権	100,927	118,528
金銭の信託	849,961	1,043,791
うち現金同等物以外の金銭の信託	844,605	1,033,402
現金及び現金同等物	794,525	1,030,610

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により行っております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	5	5
1年超	4	10
合計	9	15

<貸主側>

1 リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	41,994	42,955
見積残存価額部分	106	114
受取利息相当額	3,459	3,575
リース投資資産	38,640	39,494

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

その他資産

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,744	1,410	1,139	894	670	1,280
リース投資資産	10,041	8,687	7,282	5,871	4,116	5,994

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,682	1,393	1,124	894	659	1,212
リース投資資産	11,413	9,934	8,389	6,059	4,254	5,948

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	861,770	861,770	-
有価証券として取り扱うもの	65,500	65,500	-
・ 其他有価証券	65,500	65,500	-
上記以外	796,270	796,270	-
(2)コールローン	35,669	35,669	-
(3)買入金銭債権	135,313	137,600	2,286
有価証券として取り扱うもの	131,756	133,905	2,148
・ 満期保有目的の債券	49,186	51,335	2,148
・ 其他有価証券	82,570	82,570	-
上記以外	3,557	3,694	137
(4)金銭の信託	970,622	1,059,719	89,096
運用目的の金銭の信託	5,173	5,173	-
満期保有目的の金銭の信託	30,022	31,767	1,745
責任準備金対応の金銭の信託	615,739	703,090	87,351
その他の金銭の信託	319,687	319,687	-
(5)有価証券	11,800,219	12,520,770	720,550
売買目的有価証券	26,419	26,419	-
満期保有目的の債券	1,048,128	1,251,165	203,036
責任準備金対応債券	3,674,053	4,191,567	517,514
其他有価証券	7,051,617	7,051,617	-
(6)貸付金	1,696,347	1,738,682	42,334
保険約款貸付(*1)	126,925	140,550	13,633
一般貸付(*1)	1,570,613	1,598,132	28,701
貸倒引当金(*2)	1,191	-	-
資産計	15,499,943	16,354,212	854,269
(1)短期社債	5,999	5,999	-
(2)社債	187,005	186,467	537
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	389,338	389,338	-
(4)其他負債中の借入金	48,957	48,986	29
負債計	631,300	630,792	508
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	16,997	16,997	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(8,141)	(7,494)	646
金融派生商品計	8,856	9,502	646

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	961,586	961,586	-
有価証券として取り扱うもの	66,000	66,000	-
・ 其他有価証券	66,000	66,000	-
上記以外	895,586	895,586	-
(2)コールローン	55,846	55,846	-
(3)買入金銭債権	158,527	160,635	2,108
有価証券として取り扱うもの	156,029	158,005	1,976
・ 満期保有目的の債券	76,469	78,445	1,976
・ 其他有価証券	79,560	79,560	-
上記以外	2,498	2,630	131
(4)金銭の信託	1,043,791	1,135,004	91,213
運用目的の金銭の信託	5,023	5,023	-
満期保有目的の金銭の信託	30,098	31,240	1,142
責任準備金対応の金銭の信託	619,581	709,652	90,071
その他の金銭の信託	389,088	389,088	-
(5)有価証券	12,157,998	12,778,154	620,155
売買目的有価証券	28,593	28,593	-
満期保有目的の債券	1,052,038	1,237,066	185,027
責任準備金対応債券	3,837,199	4,272,327	435,127
其他有価証券	7,240,167	7,240,167	-
(6)貸付金	1,746,076	1,787,490	41,413
保険約款貸付(*1)	159,009	173,583	14,585
一般貸付(*1)	1,588,561	1,613,907	26,828
貸倒引当金(*2)	1,494	-	-
資産計	16,123,827	16,878,718	754,890
(1)短期社債	4,999	4,999	-
(2)社債	157,000	157,774	774
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	626,421	626,421	-
(4)其他負債中の借入金	47,883	47,910	26
負債計	836,304	837,105	801
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	19,023	19,023	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	3,042	3,645	603
金融派生商品計	22,065	22,669	603

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

##### (2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

##### (4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法により、現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、その時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しておりません。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
関連会社株式	1,087	174,924
その他有価証券	220,198	220,684
非上場株式(*1)(*2)	17,071	16,707
外国証券(*1)(*2)(*3)	176,102	177,027
その他の証券(*2)(*3)	27,023	26,949

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、外国証券について1,390百万円、その他の証券について105百万円、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、外国証券について1,080百万円、非上場株式について371百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,040,049	1,243,100	203,051
国債	854,917	1,022,633	167,715
地方債	30,750	38,976	8,225
社債	154,381	181,491	27,110
(2) 外国証券	4,695	4,785	90
外国公社債	4,695	4,785	90
(3) その他の証券	42,811	45,022	2,210
小計	1,087,557	1,292,909	205,351
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,383	3,278	104
国債	1,083	1,019	64
地方債	1,000	993	6
社債	1,300	1,265	34
(2) その他の証券	6,374	6,312	61
小計	9,757	9,591	166
合計	1,097,314	1,302,500	205,185

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額49,186百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,030,145	1,215,585	185,440
国債	851,152	1,003,647	152,495
地方債	36,552	44,464	7,911
社債	142,440	167,473	25,033
(2) 外国証券	2,878	2,930	52
外国公社債	2,878	2,930	52
(3) その他の証券	47,525	49,584	2,058
小計	1,080,549	1,268,100	187,551
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	19,014	18,550	464
国債	3,235	3,124	111
地方債	3,495	3,471	23
社債	12,284	11,954	329
(2) その他の証券	28,943	28,861	82
小計	47,958	47,411	547
合計	1,128,507	1,315,511	187,004

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額20,999百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額55,469百万円)を含んでおります。



## 2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	3,072,405	3,595,042	522,636
国債	1,973,801	2,336,137	362,336
地方債	217,593	247,806	30,213
社債	881,010	1,011,097	130,086
(2) 外国証券	37,021	42,993	5,972
外国公社債	37,021	42,993	5,972
小計	3,109,427	3,638,035	528,608
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	562,975	551,913	11,062
国債	326,897	321,116	5,781
地方債	57,906	56,464	1,442
社債	178,171	174,332	3,839
(2) 外国証券	1,650	1,618	31
外国公社債	1,650	1,618	31
小計	564,626	553,532	11,094
合計	3,674,053	4,191,567	517,514

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,900,820	3,364,370	463,550
国債	1,893,609	2,214,322	320,713
地方債	200,065	227,268	27,203
社債	807,145	922,779	115,633
(2) 外国証券	37,071	42,976	5,905
外国公社債	37,071	42,976	5,905
小計	2,937,891	3,407,347	469,456
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	892,808	858,582	34,225
国債	502,124	480,778	21,346
地方債	86,659	83,524	3,135
社債	304,023	294,279	9,744
(2) 外国証券	6,500	6,397	102
外国公社債	6,500	6,397	102
小計	899,308	864,979	34,328
合計	3,837,199	4,272,327	435,127

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,534,867	1,460,004	74,863
国債	381,231	358,037	23,194
地方債	49,078	44,486	4,592
社債	1,104,557	1,057,480	47,077
(2) 株式	353,924	187,850	166,074
(3) 外国証券	2,842,046	2,652,532	189,513
外国公社債	2,261,281	2,095,946	165,335
外国株式	1	1	0
外国その他の証券	580,762	556,584	24,178
(4) その他の証券	170,451	146,749	23,702
小計	4,901,290	4,447,136	454,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	445,938	455,536	9,597
国債	205,266	211,051	5,785
地方債	11,760	12,258	498
社債	228,912	232,226	3,314
(2) 株式	230,175	264,750	34,574
(3) 外国証券	1,343,406	1,419,373	75,966
外国公社債	508,957	538,162	29,204
外国株式	17,236	19,175	1,939
外国その他の証券	817,212	862,035	44,822
(4) その他の証券	278,876	300,555	21,679
小計	2,298,397	2,440,215	141,818
合計	7,199,688	6,887,352	312,335

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額65,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額19,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額62,570百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について13,379百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,505,710	1,427,070	78,639
国債	378,298	355,952	22,346
地方債	47,943	43,701	4,241
社債	1,079,468	1,027,416	52,052
(2) 株式	463,672	251,552	212,120
(3) 外国証券	3,608,039	3,326,701	281,337
外国公社債	2,311,956	2,139,812	172,144
外国株式	3,647	3,517	129
外国その他の証券	1,292,435	1,183,372	109,063
(4) その他の証券	268,117	232,698	35,418
小計	5,845,539	5,238,023	607,516
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	438,576	450,012	11,435
国債	207,204	215,179	7,974
地方債	8,166	8,704	538
社債	223,205	226,128	2,923
(2) 株式	177,136	204,852	27,716
(3) 外国証券	756,209	788,407	32,197
外国公社債	462,043	483,019	20,976
外国株式	15,735	15,964	229
外国その他の証券	278,431	289,423	10,991
(4) その他の証券	168,266	172,137	3,870
小計	1,540,188	1,615,408	75,220
合計	7,385,727	6,853,432	532,295

(注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額66,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額19,999百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額59,560百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について4,174百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	30,022	31,767	1,745

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	30,098	31,240	1,142

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	615,739	703,090	87,351

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	619,581	709,652	90,071

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	319,687	319,114	573

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	389,088	376,899	12,189

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	186,448	-	2,452	2,452
		買建	29,235	-	427	427
		通貨スワップ				
		円貨受取/外貨支払	13,916	-	2,615	2,615
		外貨受取/円貨支払	14,252	-	1,217	1,217
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	12,969	12,235	14,653	14,653
株式	市場取引	株価指数先物				
		売建	29,721	-	2,070	2,070
		株価指数オプション 買建 プット (オプション料)	36,135 (948)	- (-)	992	43
合計						16,048

(注) 1 時価の算定方法

通貨: 為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

金利: 連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式: 主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	139,626	-	242	242
		買建	23,459	-	38	38
		通貨スワップ				
		円貨受取/外貨支払	15,421	-	3,207	3,207
		外貨受取/円貨支払	13,665	-	803	803
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	14,436	13,610	14,727	14,727
株式	市場取引	株価指数オプション 買建 プット (オプション料)	18,763 (508)	- (-)	2	505
		合計				18,515

(注) 1 時価の算定方法

通貨: 為替予約の中間連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

金利: 中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式: 主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	2,041	2,084
時の経過による調整額	43	22
期末残高	2,084	2,106

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
256,235	13,257	269,492	366,328

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、期末残高には、資産除去債務に関連する金額が50百万円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得18,933百万円であり、主な減少額は減価償却5,409百万円であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

また、事業ポートフォリオ多様化の一環として、2019年に「T & Dユナイテッドキャピタル」を設立し、グループ一体での効果的・効率的な投資体制を構築しております。

従って、当社は、「太陽生命保険」、「大同生命保険」、「T & Dフィナンシャル生命保険」及び「T & Dユナイテッドキャピタル(連結)」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、T & Dユナイテッドキャピタル(株)が持分を取得しFortitude Group Holdings, LLCを持分法適用の範囲に含めたことに伴い、「T & Dユナイテッドキャピタル(連結)」を新たに報告セグメントに追加しております。なお、この報告セグメントの変更が、前中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & D フィナ ンシャル生命 保険	計				
経常収益	421,637	496,685	156,866	1,075,189	16,838	1,092,027	3,048	1,088,979
セグメント間の 内部振替高	664	303	-	968	54,595	55,563	55,563	-
計	422,302	496,989	156,866	1,076,157	71,433	1,147,591	58,611	1,088,979
セグメント利益 又は損失( )	21,610	45,070	584	67,264	41,812	109,076	41,374	67,702
セグメント資産	7,464,753	6,973,318	1,549,214	15,987,285	1,007,242	16,994,527	877,064	16,117,463
セグメント負債	7,028,709	6,278,913	1,467,815	14,775,438	217,803	14,993,242	107,458	14,885,783
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,775	1,279	-	3,055	-	3,055	14	3,041
減価償却費	3,423	2,150	206	5,779	325	6,105	31	6,074
責任準備金繰入額 ( は戻入額)	42,327	105,289	77,716	225,333	370	225,703	-	225,703
契約者配当準備金 繰入額( は戻入額)	6,681	5,853	0	12,534	-	12,534	-	12,534
利息及び配当金等 収入	74,906	74,736	4,180	153,824	41,568	195,392	42,464	152,927
支払利息	487	3	3	494	293	787	331	456
持分法投資利益 ( は損失)	-	-	-	-	-	-	40	40
特別利益	356	11	-	368	15	383	-	383
特別損失	2,300	1,816	328	4,445	15	4,461	0	4,461
(減損損失)	356	-	-	356	-	356	-	356
(価格変動準備金 繰入額)	1,812	1,708	328	3,849	-	3,849	-	3,849
税金費用	4,230	10,240	66	14,537	290	14,828	2	14,831
持分法適用会社 への投資額	900	365	-	1,265	-	1,265	-	1,265
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,297	6,736	492	10,527	583	11,110	59	11,050

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 3,048百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益1,402百万円、退職給付引当金戻入額727百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額に、経常費用のうち支払備金繰入額918百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち支払備金戻入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 41,374百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 877,064百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 107,458百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	T & Dコナ イテッド キャピタル (連結)	計				
経常収益	391,637	492,855	179,399	92,972	1,156,865	17,677	1,174,542	8,126	1,166,416
セグメント間の 内部振替高	671	320	-	-	991	53,391	54,383	54,383	-
計	392,308	493,175	179,399	92,972	1,157,856	71,069	1,228,926	62,510	1,166,416
セグメント利益 又は損失( )	21,242	40,058	4,039	92,152	149,414	39,780	189,194	39,133	150,061
セグメント資産	7,931,284	7,226,102	1,720,833	185,043	17,063,263	1,087,201	18,150,465	1,003,148	17,147,316
セグメント負債	7,494,644	6,487,869	1,631,495	81,458	15,695,467	286,867	15,982,334	225,567	15,756,767
その他の項目									
賃貸用不動産等 減価償却費	1,791	1,462	-	-	3,253	-	3,253	14	3,239
減価償却費	3,458	2,502	298	0	6,259	353	6,612	29	6,583
責任準備金繰入額 ( は戻入額)	9,123	101,516	67,090	-	177,730	253	177,983	-	177,983
契約者配当準備金 繰入額( は戻入額)	6,080	6,552	0	-	12,633	-	12,633	-	12,633
利息及び配当金等 収入	71,941	62,563	3,618	79	138,203	39,719	177,922	40,646	137,276
支払利息	502	5	2	348	859	626	1,485	709	775
持分法投資利益 ( は損失)	-	-	-	92,892	92,892	-	92,892	23	92,916
特別利益	0	224	-	-	224	1	225	-	225
特別損失	3,260	5,216	401	-	8,878	2	8,881	26	8,907
(減損損失)	183	2,368	-	-	2,551	-	2,551	-	2,551
(価格変動準備金 繰入額)	1,902	1,692	401	-	3,996	-	3,996	-	3,996
税金費用	3,420	9,347	1,231	1,633	13,170	334	13,505	2	13,507
持分法適用会社 への投資額	900	365	-	78,743	80,009	-	80,009	-	80,009
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,247	3,898	334	-	8,480	179	8,659	53	8,606

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 8,126百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益3,844百万円、支払備金戻入額2,037百万円、退職給付引当金戻入額1,285百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用、支払備金繰入額、退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 39,133百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 1,003,148百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 225,567百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	324,585	399,921	147,918	2,826	875,250
保険料	324,480	399,088	142,959	2,826	869,355
個人保険、個人年金保険	263,314	371,571	142,892	-	777,778
団体保険	13,544	9,211	-	-	22,756
団体年金保険	47,039	17,750	66	-	64,857
その他	581	554	0	2,826	3,963
再保険収入	104	832	4,958	-	5,895

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	T & Dユニテッドキャピタル(連結)	その他	計
保険料等収入	307,348	392,447	138,839	-	3,525	842,159
保険料	307,250	389,954	131,566	-	3,525	832,295
個人保険、個人年金保険	233,003	362,926	131,498	-	-	727,428
団体保険	13,523	8,963	-	-	-	22,487
団体年金保険	60,176	17,482	67	-	-	77,726
その他	547	580	0	-	3,525	4,653
再保険収入	97	2,492	7,272	-	-	9,863

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(重要な負ののれんの発生益)

「T & Dユナイテッドキャピタル(連結)」セグメントにおいて、Fortitude Group Holdings, LLCを持分法適用の範囲に含めたことに伴って発生した負ののれん相当額61,575百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

( 1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,857円77銭	2,301円54銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,123,149	1,390,549
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,208	7,557
(うち新株予約権(百万円))	(876)	(689)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,332)	(6,868)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,115,941	1,382,992
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	600,688,559	600,898,184

2 1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	59円90銭	191円79銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	58円70銭	191円58銭

(注) 1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	36,240	115,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	36,240	115,232
普通株式期中平均株式数(株)	605,022,767	600,813,769
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	10	3
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当控除後)(百万円))	( 10)	( 3)
普通株式増加数(株)	12,192,171	664,844
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,375,701)	(0)
(うち新株予約権(株))	(816,470)	(664,844)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託に残存する当社の株式は、1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で774,306株(前中間連結会計期間は812,007株)であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で754,100株(前連結会計年度は798,400株)です。

(重要な後発事象)

(決算日の異なる持分法適用の関連会社の利益)

当中間連結会計期間において、Fortitude Group Holdings, LLC(以下、フォーティテュード社)に係る持分法投資損益は、同社の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から6月30日)の財務諸表を使用しております。

なお、当社の第3四半期連結累計期間において、フォーティテュード社の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から9月30日)に係る持分法投資損益を2,500百万円程度計上する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株式還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

(2)取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	18,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	13,000百万円(上限)
取得期間	2020年11月16日～2021年3月31日
取得方法	信託方式による市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

## 3 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,087	36,477
その他	16,450	24,764
流動資産合計	23,537	61,242
固定資産		
有形固定資産	235	222
投資その他の資産		
関係会社株式	756,477	756,477
関係会社長期貸付金	115,900	115,900
その他	569	559
投資その他の資産合計	872,946	872,936
固定資産合計	873,182	873,159
資産合計	896,719	934,401
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	3	2
未払法人税等	3,743	1,486
関係会社短期借入金	-	43,500
1年内償還予定の社債	30,005	-
その他	5,343	5,541
流動負債合計	39,096	50,530
固定負債		
社債	120,000	120,000
リース債務	5	4
株式給付引当金	633	902
その他	522	472
固定負債合計	121,162	121,379
負債合計	160,258	171,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	89,420	89,420
その他資本剰余金	380,626	380,571
資本剰余金合計	470,046	469,991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	104,626	130,590
利益剰余金合計	104,626	130,590
自己株式	46,200	45,891
株主資本合計	735,585	761,802
新株予約権	876	689
純資産合計	736,461	762,491
負債純資産合計	896,719	934,401

## (2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	41,234	39,048
関係会社受入手数料	1,929	1,893
関係会社貸付金利息	300	649
営業収益合計	43,464	41,590
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,861	1,830
営業費用合計	1,861	1,830
営業利益	41,603	39,760
営業外収益	1 142	1 140
営業外費用	2 281	2 611
経常利益	41,464	39,289
税引前中間純利益	41,464	39,289
法人税、住民税及び事業税	107	82
法人税等調整額	22	9
法人税等合計	85	92
中間純利益	41,379	39,196

## (3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	412,051	501,471	90,068	90,068
当中間期変動額						
剰余金の配当					13,481	13,481
中間純利益					41,379	41,379
自己株式の取得						
自己株式の処分			60	60		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	60	60	27,898	27,898
当中間期末残高	207,111	89,420	411,990	501,410	117,966	117,966

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	64,863	733,788	1,081	734,869
当中間期変動額				
剰余金の配当		13,481		13,481
中間純利益		41,379		41,379
自己株式の取得	13,007	13,007		13,007
自己株式の処分	306	245		245
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			204	204
当中間期変動額合計	12,700	15,136	204	14,931
当中間期末残高	77,564	748,924	876	749,801



当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	380,626	470,046	104,626	104,626
当中間期変動額						
剰余金の配当					13,232	13,232
中間純利益					39,196	39,196
自己株式の取得						
自己株式の処分			55	55		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	55	55	25,963	25,963
当中間期末残高	207,111	89,420	380,571	469,991	130,590	130,590

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	46,200	735,585	876	736,461
当中間期変動額				
剰余金の配当		13,232		13,232
中間純利益		39,196		39,196
自己株式の取得	4	4		4
自己株式の処分	313	258		258
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			187	187
当中間期変動額合計	308	26,217	187	26,030
当中間期末残高	45,891	761,802	689	762,491

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	8～38年
器具備品	3～15年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

役員報酬BIP信託に関する事項は、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
未払配当金除斥益	124	121
受取利息	15	5

2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	278	607

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	15	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	756,477	756,477
関連会社株式	-	-
合 計	756,477	756,477

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株式還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

(2)取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	18,000,000株（上限）
株式の取得価額の総額	13,000百万円（上限）
取得期間	2020年11月16日～2021年3月31日
取得方法	信託方式による市場買付

#### 4 【その他】

第17期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 13,236百万円

(2) 1株当たり中間配当金 22円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月4日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金16百万円が含まれておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

株式会社 T & D ホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 倉 健 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 澤 正 人

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & D ホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & D ホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 倉 健 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 澤 正 人

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査に基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。